

静岡新聞 2026年3月4日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

米国とイスラエルがイランへの爆撃に踏み切った。イランの指導者であるハメネイ師が死亡したという報道も入ってきた。今年の初めの米国によるベネズエラへの攻撃からあまり時間がたたない中での動きである。こうした一連の動きによって地域情勢や国際情勢にどのような影響が及ぶのかが離せない。

経済的な側面について言えば、原油市場への影響が気になる。ベネズエラは世界有数の石油の埋蔵量を抱えている。イランについては、回國が有数の産油国であるだけでなく、イランに隣接するホルムス海峡を多くの石油タンカーが通過しているということが大きい。中東への石油の依存度の大きな日本にとって、特にホルムス海峡経由の石油輸入の割合が大きい。

イラン攻撃と国際石油市況

イラン情勢と石油の関係で記憶に残っているのは、1979年のイラン革命によって起きた第2次石油ショックである。当時、親米であったパーレビ国王の政権が革命によって崩壊させられ、反米色の強い政権ができた。こうした動きを受け、国際石油市況は高騰を続け、世界経済に大きな影響を及ぼしている。

日本経済にとって、石油の価格が上がるこの影響はむしろんのこと、物価の上昇による影響が非常に大きかった。79年には3・8%であった日本のインフレ率(消費者物価の前年比の上昇率)は、翌年の80年には7・8%にまで上昇している。この石油価格の上昇やインフレへの対応で日本は厳しい対応を迫られた。

それから45年以上がたつている。その間、イランは一貫して反米の立場を維持している。ホルムス海峡はさておき、イランからの直接の輸入への依存度は事実上ゼロにまで落ちている。第2次石油ショックのような強烈なインパクトはないと思われるが、この先のイラン情勢の展開が気になる。ハメネイ師による宗教色の強い政権の基盤は揺らいでいた。ハメネイ師後の政権の動きが気になるところだ。

さて、石油情勢だが、イラン情勢の不安の影響もあり、このところ上昇基調であった。今後のイラン情勢の展開次第ではあるが、石油価格がさらに上昇することを懸念する専門家も多い。日本経済にとって特に気になるのは、インフレへの影響だ。足元ではインフレ率は少し下がる傾向があったが、その流れが逆転することが懸念される。

日本のインフレは、海外でのインフレが波及してくる形で始まった。ウクライナ戦争による石油や食料品の国際価格の上昇の影響が大きかった。この輸入型のインフレが次第に国内型に転換していった。賃金の上昇が始まり、それが国内物価をさらに引き上げるという動きだ。

日本のマクロ経済政策の方向性はこのインフレ率が過度に高くなるように、金利引き上げなどによって抑えようとするものであった。そうした流れの中で足元の物価情勢が少し落ち着く傾向を見せたことは好ましいことであった。ただ、国際的な石油情勢によって海外からのインフレがまた日本に波及してくるようだと、日本のインフレが再度悪化する懸念が出てくる。国際石油市況からしばらく目が離せない。